

新聞コラム紹介

<ウェブ>

再生エネの地政学\*

参与 十市 勉

2015 年のパリ協定の成立を契機に、世界的に風力や太陽光発電の普及がさらに進む中、欧米の研究者や政策担当者の中で「再生可能エネルギーの地政学」への関心が高まっている。エネルギー地政学といえば、これまで石油・ガスの地政学と同義語であった。しかし現在、第二次世界大戦後の国際秩序が大きな変革を迫られており、今後再生エネの導入が加速化すれば、世界の政治、経済、軍事面で様々な影響が出るからだ。以下では、主要な論点に焦点を当てながら、日本にとって重要となる課題について考えたい。

第 1 は、再生エネ技術に不可欠な鉱物資源の供給について、生産国のカルテル化や消費国への影響力行使のリスクが高まることだ。太陽光パネルや風力タービン、蓄電池に必要なレアアースやリチウム、コバルトなどのサプライチェーンで、すでに中国は世界で大きな影響力を広げている。今後は、再生エネや電気自動車の導入が本格化するのに伴い、前述した鉱物資源の安定確保がわが国にとって重要な課題となる。

第 2 は、再生エネがエネルギー供給の主役となる世界では、化石燃料に比べて知的財産の役割が大きくなるため、技術や投資資金の問題が、国家間の協力あるいは対立の要因になることだ。先進国と途上国の間で、技術移転や知的財産権を巡って緊張が高まる恐れがある。例えば、太陽電池の分野では、日米欧企業が世界を先導してきたが、近年は中国企業が国の支援を背景に、短期間で世界市場を席卷している。そのため欧州連合（EU）は、中国からの太陽電池や太陽光パネルの輸入に対して、反ダンピングや反補助金関税を課す事態も起きている。また今年 1 月に米国は、エネルギー安全保障と経済的な繁栄に貢献している国内の太陽光パネル製造企業を保護するため、中国製の輸入品に追加関税を発動している。わが国では、太陽光パネルの国内出荷量に占める輸入比率は、2016 年で 62%に達している事実留意すべきだ。

第 3 は、再生エネ資源の相互利用と規模の経済性の観点から、多国間を送電線をつなぐ「スーパーグリッド構想」である。すでに EU では、北海周辺の 10 カ国が参加して、洋上風力の送電網の開発構想が検討されている。一方、ウクライナの豊富な風力や太陽光の電力を周辺国に輸出する構想は、ガスパイプラインと同様の地政学的リスクが大きいと指摘されている。アジアでは、モンゴル砂漠の風力発電所から中国、朝鮮半島を經由して日本に送電するアジア・スーパーグリッド構想が提案されているが、その実現には安全保障を巡る関係国間の相互信頼の確立が大前提となる。

\* 本文は電気新聞に 2018 年 7 月 23 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

第4は、再生エネの急増で長期的に石油・ガス需要が低迷するため、資源輸出に過度に依存するサウジアラビアやロシアなどの産油国にとっては、政治・経済改革、産業構造の多角化に取り組む大きな契機となることだ。しかし長年、潤沢な資源収入を背景にバラマキ政策を続けてきた産油国では、現在のベネズエラで見られるように、政治的、経済的な混乱を引き起こす恐れがある。

わが国では、福島事故以降、原子力に対する国民の不安や不信感の高まりを背景に、再生エネには多大な期待が寄せられている。このような中、再生エネの急増に伴う地政学的な影響と新たな課題について、わが国はもっと大きな関心を向けるべきである。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)